

2009年2月26日

株式会社 日本経済新聞社

日経、電子新聞の来年創刊に向け組織改革

日本経済新聞社はパソコンや携帯電話などで読者に新聞をお届けする電子新聞の事業化に向け、4月1日付で組織改革を実施します。2010年の創刊を目指して、本格的な準備に取り組みます。

電子新聞はパソコンやデジタルテレビ、携帯電話などデジタル媒体を通じて、いつでもどこでも読めるようにする有料の新サービスです。速報性や読者との双方向性など、デジタルならではの付加価値の高い機能を盛り込み、新しい読者の開拓を進めます。

組織改革では、電子新聞の開発や事業運営の主体となるデジタル編成局と、電子新聞の販売を担当する第2販売局を新設します。記事コンテンツを取材・編集する編集局には電子新聞編集本部を設けます。子会社の日本経済新聞デジタルメディアのインターネット事業部門を本社に統合します。

このほか、1月に発足したクロスメディア営業局の体制をさらに強化するため、ネット広告とイベント事業を担当する新組織を同日付で立ち上げます。

また、日経のグローバル展開を加速するために国際本部を改組し、国際事業本部を設けます。セミナーや「日経TEST」など教育・研修ビジネスを担当する教育事業本部を新設します。

以上